

経営比較分析表（平成30年度決算）

山口県地方独立行政法人山口県立病院機構 県立総合医療センター

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	500床以上	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	30	対象	ド透I未訓ガ	救臨が感へ災地
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	看護配置	
-	36,764	非該当	7：1	

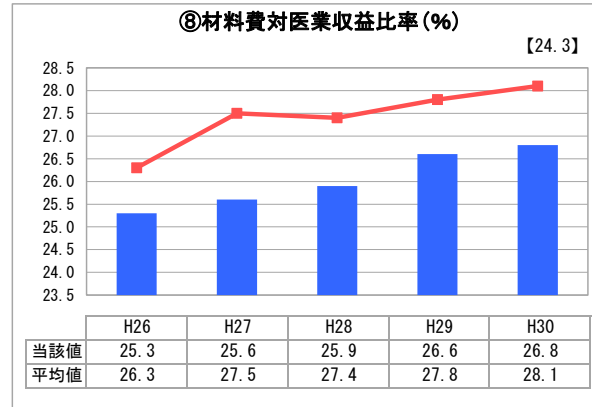
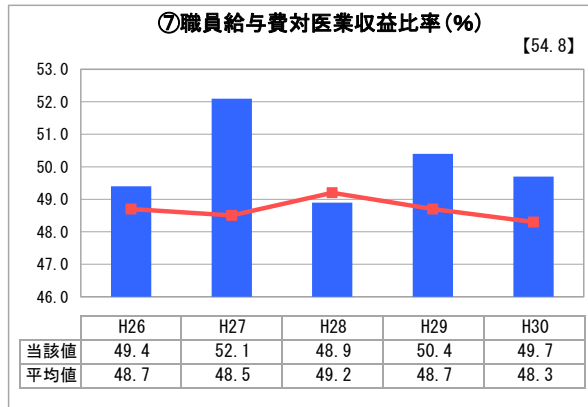
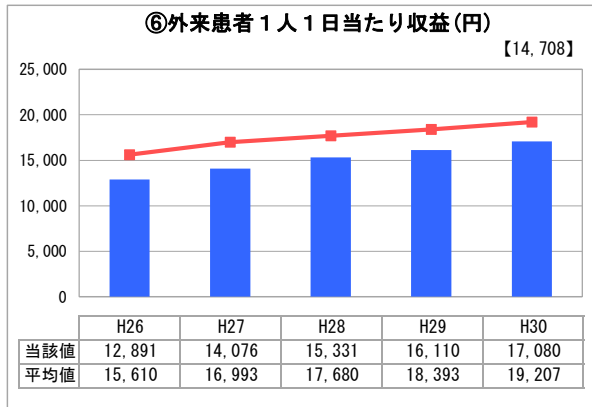
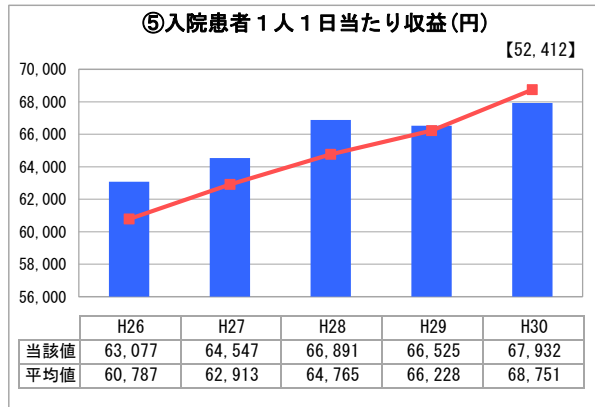
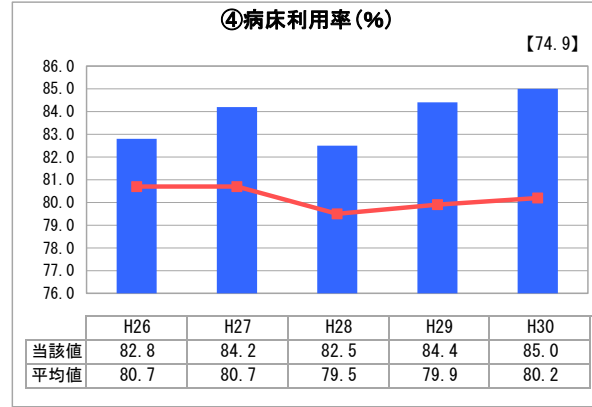
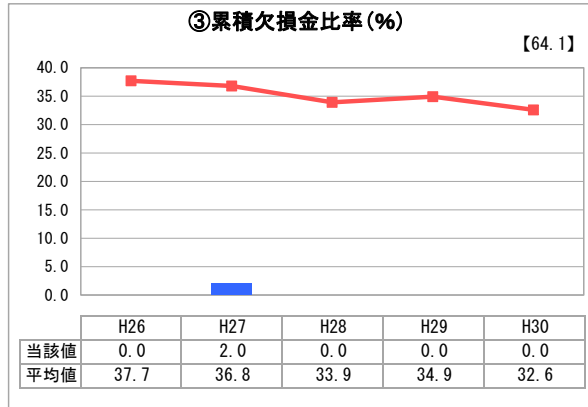
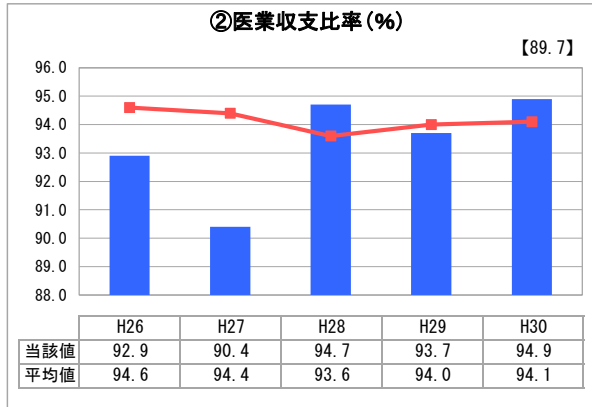
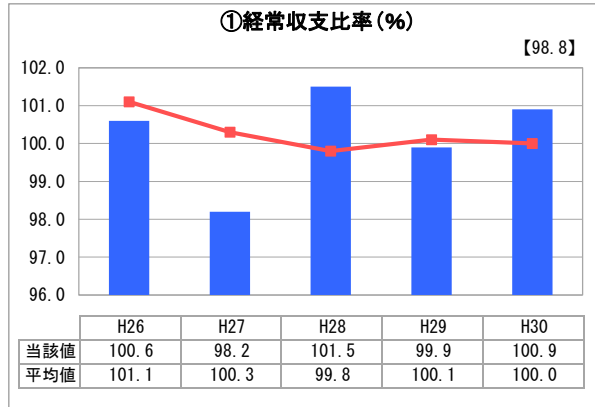
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 ガ…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

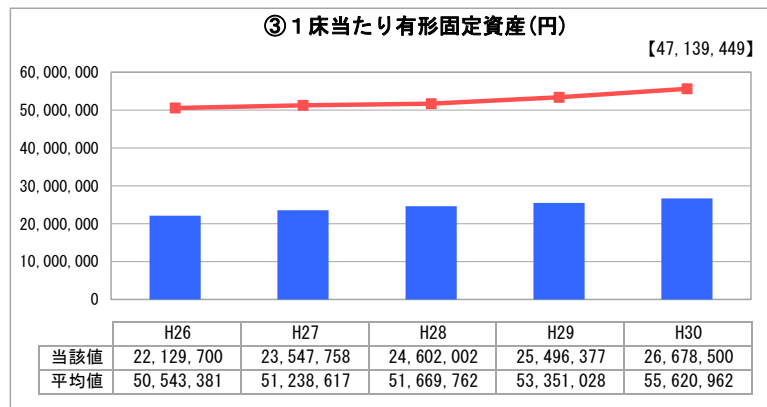
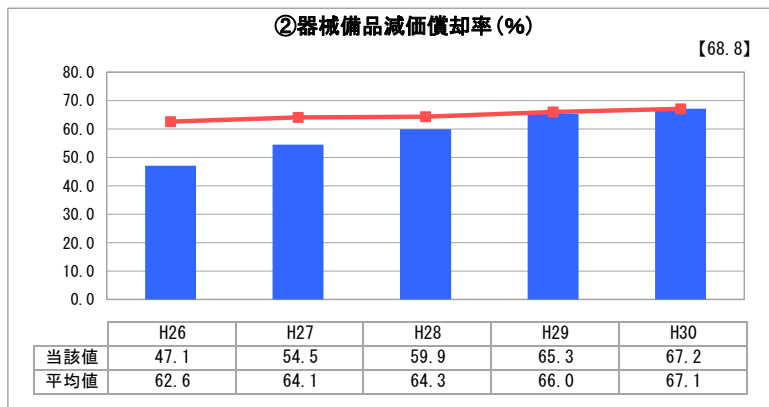
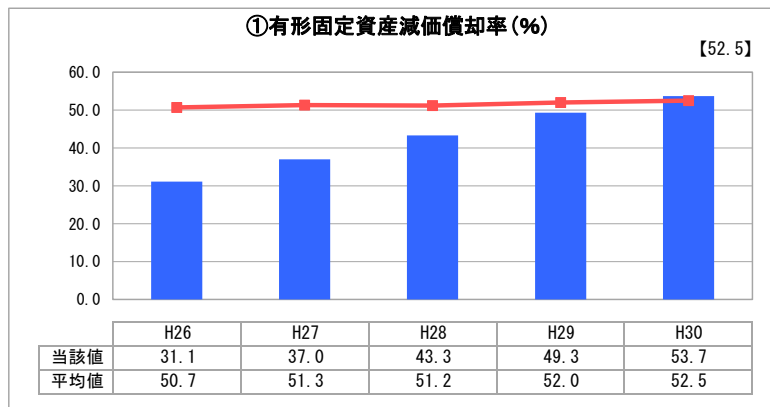
許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
490	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	14	504
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
490	-	490

グラフ凡例	
■	当該病院値（当該値）
—	類似病院平均値（平均値）
【】	平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-年度	平成23年度	-年度

I 地域において担っている役割

○県民の健康と生命を守るため、県立病院として、救急医療、周産期医療、へき地医療、災害医療、感染症医療など、他の医療機関では対応が困難な医療や不採算医療などに対し、積極的に取り組む。
○多くの専門診療科を有する県の基幹病院として、新たな治療への取組を積極的に進め、高度専門医療を充実させるとともに、地域の医療機関等との連携体制も強化し、県民により質の高い医療を継続的に提供する。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

○経常収支比率は、概ね100%以上を維持しており、経営の健全性は確保されている。なお、平成28年度、30年度は平均値を上回っている。
○医業収支比率は、平成28年度、30年度が平均値を上回っている。
○病床利用率は、平均値を大きく上回っており、経営の健全性・効率性が確保されている。
○入院患者1人1日当たり収益、外来患者1人1日当たり収益ともに、経年的に増加傾向にある。
○職員給与費対医業収益比率は平均値を上回る傾向にあるが、材料費対医業収益比率は平均値を大きく下回っている。今後も、収入の確保、費用の節減・適正化に努める。

2. 老朽化の状況について

○有形固定資産減価償却率、器械備品減価償却率及び1床当たり有形固定資産のいずれも、概ね平均値を下回っている。引き続き、高度な診断や診療に必要となる機器等を、計画的に整備する。

全体総括

○指標の分析からは、これまでのところ、経営は堅調に推移している。
○引き続き、第3期中期計画（令和元年度～令和4年度）に基づき、効率的で効果的な業務運営に努める。
○施設設備については、施設整備計画や機器整備計画に基づき、計画的な整備に努める。なお、病院本館の老朽化・狭隘化に対し、県の基幹病院として、その機能が発揮できるための方策に関する検討を進める。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。